別記様式７（規則様式第６号の２）

**；この枠は記載方法の説明です。**

**当該電子ファイルを使用する場合**

**には、枠を削除してご使用ください。**

（第１面）

|  |
| --- |
| 事業計画の概要 |
| １．事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること） |
| ２．取り扱う産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び運搬量等 |
|  | (特別管理)産業廃棄物の　種　類 | 運搬量(ｔ/月又は㎥／月) | 性　状 | 予定排出事業場の　名称及び所在地 | 積替え又は保管を行う場合には積替え又は保管を行う場所の所在地 | 予定運搬先の名称及び所在地（処分場の名称及び所在地） |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  | **・　石綿含有産業廃棄物又は水銀使用製品産業廃棄物を取り扱う場合には、「産業廃棄物の種類」の欄にそれぞれ「石綿含有産業廃棄物」、「水銀使用製品産業廃棄物」と記載し、行を別に分けて取りまとめること**(石綿含有産業廃棄物や水銀使用製品産業廃棄物に該当する産業廃棄物の種類ごとに行を分ける必要はない。)**。****・　運搬量には必ず単位を記載すること。****・　性状は、「固形状」、「泥状」、「液状」などと****記載すること。****・　予定運搬先について、その種類の廃棄物の処分等****が可能な事業場を記載すること。****・　予定排出事業場及び予定運搬先の所在地は、本社****所在地ではなく、各事業場・処分場等の所在地を記****載すること。** |
| ４ |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |
| 備考　取り扱う（特別管理）産業廃棄物の種類ごとに記載すること。 |

 　　　　　　　　 　　　 （日本産業規格　Ａ列４番）

（第２面）

|  |
| --- |
| ３．運搬施設の概要(1) 運搬車両一覧 |
|  | 車体の形状 | 自動車登録番号又は車両番号 | 最大積載量（㎏） | 所有者又は使用者 | 備　　考 |
| １ |  | **・　自動車検査証（車検証）に記載されている内容を記載すること。****また、車検証の写しを添付すること。****・　借用車の場合、賃貸契約書等の写し**（原則として1年以上の使用権原のあるもの）**を添付すること。****なお、車検証の使用者欄に申請者名が記載されている場合は、借用車に該当しないものとして扱って差し支えない。****・　「土砂等積載禁止車」の場合には、備考欄にその旨を記載すること**（車検証の備考欄に、「積載物は、土砂等以外のものとする」と記載されている車両は、「鉱さい」、「がれき類」、「コンクリートくず」を収集運搬することはできない。）**。****・　変更届出の場合は、備考欄に「新規、廃止」の別を記入すること。****・　船舶の場合には、「自動車登録番号又は車両番号」を「船舶番号」と読み替えること。****・　記載欄が不足する場合には、別紙に取りまとめ、当欄には「別紙一覧のとおり」と記載すること。****この場合の別紙は、別記様式12を参考として作成すること。** |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| 10 |  | **・　事務所の所在地には、本社のみではなく、設置している事務所、事業場、営業所、積替え又は保管施設等の全てを記載すること。****・　記載欄が不足する場合には、別紙に取りまとめ、当欄には「別紙一覧のとおり」と記載すること。****この場合の別紙は、別記様式11を参考として作成すること。** |  |  |  |
| 事務所の所在地 |  |
| 駐車場の所在地 | ※　付近の見取図を添付すること。 |
| (2) その他の運搬施設の概要 |
| 運搬容器等の名称 | 用　　途 | 容　　量 | 備　　　考 |
|  |  |  |  |
|  | **・　用途欄には、何を運搬するのかを記載すること**（例；「廃酸の運搬」）**。** | **・　容量には、必ず単位を記載すること。** |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（第３面）

|  |
| --- |
| (3) 積替施設又は保管施設の概要**●「積替え又は保管なし」の場合には、当欄に「該当なし」と記載すること。****●「積替え又は保管あり」の場合には、施設ごとに当該ページ（第３面）を分けて、次の事項を記載すること。****※　記載欄が不足するなどの場合には、別紙に取りまとめ、当欄には「別紙のとおり」と記載すること。** **この場合の別紙は、**別記様式14**を参考として作成すること。****① 積替保管を行う産業廃棄物の種類****② 積替え又は保管施設の所在地及び電話番号****③ 積替保管施設の管理責任者氏名****④ 施設を設置する必要性及びその理由****⑤ 積替保管場所の構造**（屋内／屋外の別、屋外の場合は屋根の設置の有無、床の材質、保管する廃棄物の荷重が直接かかる囲いが有る場合は当該囲いの材質、施設で使用する容器等を記載すること。）**⑥ 手選別の有無****⑦** （⑥で有りの場合）**手選別の実施方法（選別作業を行う従業員数、時間帯、機械を使用する場合は、その名称、台数等を記載すること。）****⑧ 有価物拾集の有無****⑨** （⑧で有りの場合）**有価物として拾集する産業廃棄物の種類****⑩ 平均的搬出量（ｍ3／日）及び算出根拠**（新規申請の場合は、従業員数や車両台数等の実施体制を踏まえて計画した数量を記載すること。更新申請の場合は、申請時点における前月の産業廃棄物の総搬出量を前月の総日数で除して得た数量とすること。ただし、搬出量に季節変動がある場合には、その旨を記載の上、直近１年間で最も多かった月の総搬出量から算出した数量を記載することを可とする。）**⑪ 保管場所の面積（ｍ2）****⑫ 保管の高さ（ｍ）****⑬ 保管上限（ｍ3）及び算出根拠**（「面積及び保管の高さ及び勾配から算出した数量」及び「平均的搬出量から算出した数量」を記載し、保管上限の根拠を示すこと。なお、更新時に事業計画を変更（車両台数や従業員数の増加等）することにより、⑬の保管上限が「平均的搬出量から算出した数量」より大きくなる場合は、当該事業計画の変更の状況を記載し、算出の根拠を示すこと。）**⑭ 積替保管施設搬入後の各産業廃棄物の委託元の把握方法**（積替保管を行う産業廃棄物に**建設系混合廃棄物**＊が含まれる場合にのみ記載すること。複数の委託元の廃棄物を、区域を分けずに保管する場合における積替保管施設搬入後の各産業廃棄物の委託元の把握方法を記載すること（委託元ごとに**容器**で区分し、各産業廃棄物の委託元を把握する場合は、その旨を記載すること。）。なお、**区域**を分けて委託元を把握する場合は、「区域を分けて委託元を把握する。」と記載すること。）**⑮ 周囲の囲いの設置状況（囲いの設置状況、施錠の有無等を記載すること。）****⑯ 積み替え後の予定運搬先（産業廃棄物の種類ごとに、予定運搬先が異なる場合には、産業廃棄物の種類ごとに分けて記載すること。）**＊　土木建築に関する工事に伴い生ずる産業廃棄物であって、排出事業場において分別されず、複数の産業廃棄物の種類を含んだ状態で処理されるものをいう。 |
| ※　構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取り図を添付すること。 |

（第４面）

|  |
| --- |
| ４．収集運搬業務の具体的な計画（車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。） |
| 従業員数の内訳 |
|  | 年　　月　　日現在　 |
| 申請者又は申請者の登記上の役員 | 政令第６条の10で準用する第４条の７に規定する使用人 | 相談役、顧問等申請者の登記外の役員 | 事務員 | 運転手 | 作業員 | その他**・　項目間で重複する者が存在する場合、その状況が分かるように記載すること。****また、合計欄には全項目の合計人数のほか、実人数も記載すること。** | 合　計 |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

（第５面）

|  |
| --- |
| ５．環境保全措置の概要　（運搬に際し講ずる措置、積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。）**・　車両、積替保管施設それぞれにおいて講ずる、「飛散」、「流出」、「悪臭発散」に係る防止措置について、取り扱う産業廃棄物の種類や性状ごとに****記載すること。****・　特別管理産業廃棄物を取り扱う場合、飛散、流出等のほか、火災及び爆発の防止措置（廃油等）、腐食防止措置（廃油、廃酸、廃アルカリ、廃水銀等）、温度管理の方法（感染性産業廃棄物）、感染防止措置（感染性産業廃棄物）を記載すること。****・　石綿含有産業廃棄物又は水銀使用製品産業廃棄物を取り扱う場合、破砕することのない方法で、その他のものと混合しないように区分して運搬することが必要であり、そのために行う措置を具体的に記載すること。****・　他の廃棄物との混合により支障が生ずる廃棄物を取り扱う場合には、「他の廃棄物等との混合防止措置」を記載すること。** |

**・　カラー写真とすること**

**（白黒写真不可）。**

（第６面）

運搬車両の写真

|  |  |
| --- | --- |
| 自動車登録番号又は車両番号 |  |
| 前　　面　　写　　真 | 　　　写真の方向等について図示するのが望ましい。　　　注意事項・車両の前面（真正面）を撮影すること。・ナンバープレートが確認できること。 |
| 側　　面　　写　　真 | 　　　注意事項・車両の側面（真横）を撮影すること。・名称等の車体の表示が確認できること。　既に許可を有している場合には所定の事項（「産業廃棄物収集運搬車」、「会社名（事業者名）」、「許可番号」）が表示されていること。　車体の表示が読み取れない場合には、表示部分を拡大した写真も添付すること。 |
|  |  | 撮影 | 年　　　月　　　日　 |

（第７面）

運搬容器等の写真

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 運搬容器等の名称 |  | 用途 |  |
| 注意事項　　　　・容器等の全体が写るように撮影すること。**・　カラー写真とすること（白黒写真不可）。****・　写真の代わりに、容器等のカタログを****添付することを可とする。この場合、当欄****には「別添カタログのとおり」と記載する****こと。** |
|  | 撮影 | 年　　　月　　　日　 |
|  |
| 運搬容器等の名称 |  | 用途 |  |
| 注意事項　　　　・容器等の全体が写るように撮影すること。 |
|  | 撮影 | 年　　　月　　　日　 |

【収集運搬業用】

（第８面）

|  |
| --- |
| 事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法 |
| 内　訳 | 金　　　　　額（千円） |
| 事業の開始に要する資金の総額 |  |
|  | 土地 |  |
| 事務所 |  |
| 収集運搬車両 |  |
| 積替保管施設 |  |
|  | **・　申請時点において、車両等の施設を有しているなど、新たな資金を必要としない場合は、該当する項目の金額欄に「０円（理由については別紙のとおり）」と記載するなど、事業の開始に際して新たな資金を必要としない理由を明記すること。** |
|  |  |
|  |  |
| 調　達　方　法 | 自己資金 |  |
| 借入金 |  |
| （借入先名） |  |
|  |  |
|  |  |
| その他 |  |
| 増　　　資 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 備考　内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること。 |

（第９面）

|  |
| --- |
| 資産に関する調書（個人用）年　　　月　　　日現在 |
| 資産の種別 | 内　　容 | 数　　量 | 価格、金額（千円） |
| 現金預金 |  |  |  |
| 有価証券 |  |  |  |
| 未収入金 |  |  |  |
| 売掛金 |  |  |  |
| 受取手形 |  |  |  |
| 土地 |  |  |  |
| 建物 |  |  |  |
| 備品 |  |  |  |
| 車両 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 資　　産　　計 |  |
| 負債の種別 | 内　　　容 | 数　　　量 | 価格、金額（千円） |
| 長期借入金 |  |  |  |
| 短期借入金 |  |  |  |
| 未払金 |  |  |  |
| 預り金 |  |  |  |
| 前受金 |  |  |  |
| 買掛金 |  |  |  |
| 支払手形 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 負　　債　　計 |  |